

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	「しま」の魅力に会う日本の宝「しま」交流支援事業	整理番号	93033
	根拠法令等	「しま」の魅力に会う日本の宝「しま」交流支援事業実施要綱	実施義務	あり
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 1 >次代を担う壱岐っ子の健全育成		
総合戦略区分	③青少年の健全育成			
	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	②教育のしまプロジェクト			
		(2) 郷土愛の育成		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	県内の小中学生が、離島の美しい自然に触れ、壱岐の島の特性を生かした交流・体験活動、歴史・文化活動を通じて、参加者同士の交流を深める。		
	対象 (誰に、何に対して)	県内の小中学生		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	各離島において地元の観光関係団体等の各種機関・団体から構成される実行委員会組織をつくり、それぞれの離島の特色に応じた事業を計画・実施する。 ○子どもコース 平成30年度～令和2年度(3ヶ年事業) 対象 県内及び島内の小学4年生～中学3年生 参加定員 60名(島外40名、島内20名) 活動内容 海水浴、イルカパーク見学、原の辻遺跡見学、一支国博物館見学、魚釣り等		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	ふるさと長崎県を再認識し、地域の教育力の向上やしまの活性化を支援する。		

課名:	社会教育課	班名:	生涯学習班	担当者名:	古賀一典										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3						
		参加人数	目標	人		40	40	40							
			実績	人		40									
			達成率	%		100.0	0.0	0.0							
		応募人数	目標			40	40	40							
			実績			157									
	達成率		%		392.5	0.0	0.0								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3						
		参加人数 (離島体験活動)	目標	人		40	40	40							
			実績	人		40									
目標															
実績															
事業費等の推移	予算科目	09	款	05	項	02	目	02	大	00	中	00	小	12	細
			事業番号		01168										
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)					
	直接事業費	1,400		1,076		1,500		1,500							
	国庫支出金			464		650		650							
	県支出金	700													
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	700		612		850		850		0					
	人件費	613		0		0		0		0					
職員	人	0.100													
	千円	613		0		0		0		0		0			
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0		0			
事業費合計	2,013		1,076		1,500		1,500		0						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 参加した子どもたちにとって親元を離れての貴重な体験であり、再度杣岐を訪れてくれることが期待される。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 県内の小中学生が、離島の美しい自然に触れ、杣岐の島の特性を生かした交流・体験活動、歴史・文化活動を通じて、参加者同士の交流を深める。ふるさと長崎県を再認識し、地域の教育力の向上やしまの活性化が期待される。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市が行うことにより、定期的・計画的に事業を実施することができる。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本土の子どもたちが離島での体験活動を通じて、日本の宝である「しま」の魅力を再発見し、ふるさと長崎県を再認識し、地域の教育力の向上やしまの活性化に繋がる。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子どもたちにとっても親元を離れての貴重な体験ができ、またふるさとの魅力を改めて分かり合う事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県内の小中学生に対して、県生涯学習課と連携しながら事業を実施されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 自然の魅力だけでなく、地元の小学生及び高校生との交流を取り入れ、地元の生徒にも杣岐の魅力を再認識することができた。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 募集定員を大幅に超える参加申し込みがあり、抽選するほどであった。また、事業の目的及び個々の事業メニューについても、ほぼ計画どおり実施・達成できた。	A		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 応募件数も増加傾向であり、リピーターもあり事業を実施することでしまの魅力を伝えることはできていると考えられる。	A	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実行委員会組織を立ち上げ、行政・観光連盟・宿泊業者などと連携を図りながら、できるだけ低価格で参加してもらえよう事業を実施している。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県と連携して実施	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00		
【2次評価】					
		総合判定			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	タフな子どもを育むための実践推進事業	整理番号	93002
	根拠法令等	タフな子どもを育むための実践推進事業実施要項	実施義務	あり
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 2 > 生涯学習の推進		
総合戦略区分	①生涯学習基盤の整備			
	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	②教育のしまプロジェクト			
(1) 教育の質の向上への取り組み				

事業の背景 (課題・市民の要望等)	
	市内小中学生及び学校と地域
対象 (誰に、何に 対して)	市内小中学生及び学校と地域

事業の対象・目的・内容	市内の小中学校から小学校3校と中学校1校を推進校として2ヶ年継続で指定し、1校につき15万円の補助金を交付し、地域や保護者と学校が一体となって教育活動に関わることによって、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を見つめ直し、タフな子どもを育むための取り組みを実践・研究し普及させる。
	平成27～28年度 鯨伏小学校・芦辺中学校 平成28～29年度 勝本小学校・芦辺小学校 平成29～30年度 盈科小学校・石田中学校 平成30～令和元年度 那賀小学校・箱崎小学校

目標達成のための 具体的 手段・方法	人を思いやる「やさしさ」、困難を克服していく「たくましさ」をもち「目標」に向かって粘り強く努力する子どもに育てる。併せて学力向上に向けて研究を進め実践する。

目的 (どのような 状態にしたい のか)	人を思いやる「やさしさ」、困難を克服していく「たくましさ」をもち「目標」に向かって粘り強く努力する子どもに育てる。併せて学力向上に向けて研究を進め実践する。
-------------------------------	--

課名:	社会教育課	班名:	生涯学習課	担当者名:	古賀一典
-----	-------	-----	-------	-------	------

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
		推進指定校	目標	校	4	4			
			実績	校	4	4			
			達成率	%	100.0	100.0			
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
		推進指定校	目標	校	4	4			
			実績	校	4	4			
			目標						
			実績						
達成率		%							

予算科目	09 款 05 項 03 目 02 大 00 中 00 小 12 細				
	事業番号 01169 生涯学習推進費				
年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)
直接事業費	600	600	600	600	600
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	600	600	600	600
人件費	123	123	123	123	123
職員	人	0.020	0.020	0.020	0.020
	千円	123	123	123	123
嘱託	人				
	千円	0	0	0	0
事業費合計	723	723	723	723	723

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 健全な子どもの育成には、家庭・地域の協力・連携は不可欠であり、事業を取り組むことにより更なる学力向上を図る。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 教育のあり方や学力向上のための手だてを認識することができ、学校を含めた地域全体でタフな子どもを育てるために必要な事業である。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 岐阜市教育委員会の教育方針と一致させるためにも、民間の実施はできないと考えられる。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 学習の基盤作りや校内研修を適切に行われている。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 この事業を行うことにより学校・家庭・地域の協力や連携の向上を図ることが期待できる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 学校・地域・家庭が連携し子ども達の学力向上を図り、地域ぐるみで子育てをしていく研究として継続していく必要がある。					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 学校全体で研究・実践が行われている。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指定された学校は独自の計画に沿って活動しており、家庭や地域とも関わりを持ち目標を達成している。その研究や実践成果として、研究発表や体験事業を	A	<p>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。</p> <p>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</p>					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 研究テーマをもとに事業を取り組むことにより学び方を習得し、子どもたちには当然のことながら、教職員にも指導法の工夫が得られた。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業費については、必要最小限で行われており、現行を確保する必要がある。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 複数の学校での取り組みや類似組織との連携は難しいと考えられる。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【2次評価】					
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	壱岐「島の科学」研究会補助金	整理番号	93007
	根拠法令等		実施義務	あり
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 5 > 歴史的文化遗产の保護と活用		
総合戦略区分	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	②教育のしまプロジェクト			
	(1) 教育の質の向上への取り組み			

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	
	対象 (誰に、何に対して)	壱岐の自然の研究。
	目標達成のための具体的手段・方法	島内自然の野外観察、地質の調査、動植物の生態の記録など科学的に調査研究しレポートにまとめ、自然保護活動を推進していくなど、地道な活動を絶えず継続し島の生い立ちとして記録に残していく。その研究成果を冊子にして発刊しているのが「島の科学」である。
	目的 (どのような状態にしたいのか)	壱岐島内に残された自然や古来の生活様式、風習等に触れる機会を設け、それらを実際に体験したり科学的に観察したりする中で、環境保全について考えたり、一人ひとりが今出来ることのヒントを冊子にして提供していく。

課名:	社会教育課	班名:	生涯学習班	担当者名:	石橋 真佑						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3		
		研究誌「島の科学」発行	目標	回	1	1	1	1	1		
			実績	回	1	1					
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
			目標								
			実績								
	達成率		%								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3		
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
		目標									
	実績										
事業費等の推移	予算科目		09 款 05 項 01 目	02 大 00 中 00 小 12 細							
			事業番号		01167						
	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)				
	直接事業費		126	122	122	122	122				
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他特財										
	一般財源		126	122	122	122	122				
	人件費		25	25	25	25	25				
	職員	人	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004				
		千円	25	25	25	25	25				
嘱託	人										
	千円	0	0	0	0	0					
事業費合計		151	147	147	147	147					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 地元の会員により、学術的・科学的に壱岐島の調査研究をしている団体は他に類はなく、絶対に絶やすことは出来ない。	判定 A	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 年間を通じ、島内の歴史、遺跡、動植物や地質などの調査研究にあたり、その調査結果を研究誌として毎年発行している。また、毎年小・中学校の児童生徒及び一般への野外植物観察会や自然保護指導を実施し、環境保全の意識高揚の一役を担うなどの活動も行っている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 長年の活動、実績、また、専門的知識を要するため民間実施は不可と考える。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 児童生徒や若者をはじめ広く島民の為に、壱岐島の歴史や自然について現地指導や講話を実施しており、その活動を支援することは妥当と考える。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 数少ない学術的・科学的研究団体と位置づけられ、大変有効と考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 壱岐島全体で活動しており、その調査研究対象も広範囲にわたっている。その活動及び成果は大変貴重なものであり、最近では、壱岐学講座としてケーブルテレビでも放送されるなど、その研究成果が広く市民に周知されてきており、今後の活動が期待される。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 年1回の冊子を発行のため、各関係者が活動を行っており、見直し等の余地はないと考える。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業効果を上げるため、補助団体の継続強化は必要と考える。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 毎年計画どおり研究冊子が完成し、目的を達成している。	A	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 補助団体組織として献身的に活動されており効率的である。	A	意見等	【2次評価】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある これまでの実績、専門的知識を要するため、今後も財政的支援は必要であり、他の手法はないと考える。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 専門的・学術的知識を要し、相当の期間を要する事業のため、市職員では対応できない。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		現年予算	千円	次年度予算	千円
				増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

平成 30 年度 個別事業評価調書				課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	長嶋 辰也					
基本事項	事業名	壱岐市青少年健全育成協議会補助金	整理番号	93005	事業 進捗 状況 ・ 達成 度	成果指標 (目標達成度 を図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	壱岐市青少年健全育成協議会規約	実施義務	あり			啓発パレード	目標	人	65	65	65	65	65
	総合計画 区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～						実績	人	65	68			
		< 1 >次代を担う壱岐っ子の健全育成						達成率	%	100.0	104.6	0.0	0.0	0.0
総合戦略 区分	③青少年の健全育成			青少年育成指導者講習 会			目標	人	15	15	15	15		
	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり						実績	人	10	9				
	②教育のしまプロジェクト						達成率	%	66.7	60.0	0.0	0.0	0.0	
事業の 対象・ 目的・ 内容	(1) 教育の質の向上への取り組み			活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)			目標							
	事業の背景 (課題・市民 の要望等)	地域で健全な育成を図るため、子ども達の非行・事故防止活動を支援する。					実績							
		達成率					%							
	対象 (誰に、何に 対して)	壱岐市青少年健全育成連絡協議会 各地区青少年健全育成協議会			名称等		単位	29	30	1	2	3		
		平成24年度に組織体制を見直し、基本的に小学校区、中学校区ごとに協議会を設置し活動を進める。補助金の交付基準を人口割りと均等割で案分した額に変更し、地域の実態にあったきめ細やかな展開ができるようにし、青少年を事故から守り安全安心な地域づくりに取り組む。			社会環境実態調査	目標	件	15	15	15	15	15		
				実績		件	13	14						
	目標達成 のための 具体的 手段・方法				目標									
					実績									
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	地域ぐるみで青少年の健全な育成活動を図るため、学校、家庭、地域の連携を図るとともに、地域の子育てについて考えを共有し非行・事故防止活動を支援する。			予算科目		09 款 05 項 02 目	02 大 00 中 00 小 12 細						
					事業番号		01168							
		年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)						
		直接事業費		1,344	1,344	1,344	1,344	1,344						
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他特財												
		一般財源		1,344	1,344	1,344	1,344	1,344						
		人件費		613	613	613	613	613						
		職員		人	0.100	0.100	0.100	0.100						
		千円		613	613	613	613	613						
		嘱託		人										
		千円		0	0	0	0	0						
		事業費合計		1,957	1,957	1,957	1,957	1,957						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 健全な子どもの育成には、家庭・地域の協力・連携は不可欠であり、事業を取り組むことにより非行や事故から子どもを守る。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	地域ぐるみで青少年の健全な育成活動を図るため、各地域で非行・事故防止活動を精力的に行っており安心・安全な環境づくりが期待される。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市が行うことにより、定期的・計画的に事業を実施することができる。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子ども達を非行や事故から守るため、パトロールを行ったり、県民会議等に参加している。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域が一体となった人づくり（次世代を担う壱岐の子ども達の健全育成）に有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域ぐるみで、学校・家庭・地域が連携し、青少年の健全育成活動をより充実させ、継続していく。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各地区単位組織において、PTAの活動と連携しながら事業を実施されている。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業計画通り事業を実施し、目的を達成している。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業計画通り事業を実施し、目的を達成している。	A			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 各地区単位で独自に多くの活動を行っている。	A	意見等		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 子どもの安全を確保するためにも現状の補助金を維持させる。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 各校区で学校・地域・PTAと連携し役割を決めて取組を行っている。	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【2次評価】		
				総合判定		
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
					① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
				現年予算	千円	次年度予算
					千円	増減
						千円

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	各種スポーツ全国大会等出場補助金	整理番号	93028
	根拠法令等	苓崎市補助金等交付規則、苓崎市スポーツ大会出場補助金交付要綱	実施義務	あり
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		<3>生涯スポーツの推進		
総合戦略区分	【4】 苓岐の将来を担う子どもたちを育つまちづくり			
	②教育のしまプロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	市内スポーツ団体が市外大会への出場にかかる費用の一部を補助することにより、市内スポーツ活動の振興、推進及び競技力の向上を図る。また、市民のスポーツ人口の増加と体力向上、健康増進の一翼を担うことを目指す。		
	対象(誰に、何に対して)	県大会において、九州大会及び全国大会の出場権を得た団体及び個人。		
	目標達成のための具体的手段・方法	市外で開催される九州大会、全国大会等に参加する者の旅費の一部を補助する。		
		補助内容(概略)	補助対象人数 交付要綱の別表補助対象人数による	
目的(どのような状態にしたいのか)	補助対象経費	宿泊費、交通費		
	補助率	前各号において計上された額の3分の1を補助する		

課名:	社会教育課	班名:	生涯学習班	担当者名:	石橋 真佑				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
		補助対象人数(総数)	目標	人	30	30	30	30	30
			実績	人	34	27			
			達成率	%	113.3	90.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
		補助対象種目数	目標	種目	2	3	3	3	3
			実績	種目	2	2			
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
事業費等の推移	予算科目		09 款 06 項 01 目	03 大	00 中	00 小	12 細		
			事業番号		01205				
	年度		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(予算)	令和2年度(予算)	令和3年度(予算)		
	直接事業費		500	500	500	500	500		
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源		500	500	500	500	500		
	人件費		61	61	61	61	61		
職員	人	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010			
	千円	61	61	61	61	61			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計		561	561	561	561	561			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 毎年、数件の申請が上がってきており、大会出場者の負担軽減、競技力の向上、交流人口の拡大等が図られている。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島であるために、全国大会等の参加に係る交通費の負担が、本土に比して大きいことを鑑み、補助を行っている。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 より高いレベルのスポーツ大会に参加する機会の支援は、競技力の向上も期待される。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も補助金のより効果的な利活用がなされるよう各団体に周知する。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 小・中学生スポーツ大会等出場補助金の単価の見直しを行っているため、本補助金についても見直しを検討していく必要がある。	B			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 全国大会などに出場することで、壱岐市のPR・情報発信にも有効である。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予算以上に実施され、スポーツ活動の振興、推進及び競技力向上を図ることができた。	A	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 全国大会でも決勝トーナメントに進出するなど、実績を上げている。	A	意見等	【2次評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 出場実績、見込みを鑑み、現行の水準を確保する必要がある。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複した事業はない。	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算		千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

事業名				整理番号	課名：		班名：	文化財班	担当者名：				
指定文化財保護管理費補助金				95014	社会教育課				河合雄吉				
根拠法令等				実施義務									
基本事項	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～											
		< 5 > 歴史的文化遺産の保護と活用											
		①文化遺産の保護と活用											
総合戦略区分													
事業の背景 (課題・市民の要望等)	貴重な文化財を保護し、かつ活用を行っていくために市民の協力は不可欠である。指定文化財の多くを所持・管理する市民の負担軽減を図りつつかつ文化財の理解を得ることを目的として行政と協働で市文化財の保存を諮ることが必要である。												
対象 (誰に、何に対して)	沓岐島内にある国・県・市指定文化財所有（管理）者												
事業の対象・目的・内容	沓岐島内に残る指定文化財のなかで、個人もしくは管理団体等が管理する物件に対し、1件当たり4,000円の補助金を交付する。 また保存目的のための修理等を所有者が行う際の補助金の交付を行う。												
目標達成のための具体的手段・方法													
目的 (どのような状態にしたいのか)	管理費の一部を補助することで、所有者の意識を高めるとともに、島内に残る貴重な指定文化財を適切かつ安全に保護し活用する。												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3				
		補助する指定文化財	目標	件	162	160							
			実績	件	156	154							
			達成率	%	96.3	96.3							
		沓岐神楽保存会	目標	件	1	1							
			実績	件	1	1							
	達成率		%	100.0	100.0								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3				
		補助する指定文化財	目標	円	680,400	640,000							
			実績	円	655,200	616,000							
沓岐神楽保存会		目標	円	140,000	136,000								
	実績	円	140,000	136,000									
予算科目	09 款 05 項 06 目		02 大 01 中 01 小 00 細										
	事業番号		01189										
事業費等の推移	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)						
	直接事業費		1,480	752									
	財源内訳	国庫支出金	0	0									
		県支出金	0	0									
		地方債	0	0									
		その他特財	0	0									
	一般財源		1,480	752	0	0	0						
	人件費		1,225	1,531	0	0	0						
	職員	人	0.200	0.250									
		千円	1,225	1,531	0	0	0						
嘱託	人	0.000	0.000										
	千円	0	0	0	0	0							
事業費合計		2,705	2,283	0	0	0							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 文化財の活用についてのニーズは増してきている。そのためにも適切な保護を行っていく必要がある。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 年月の経過による指定文化財の劣化や管理者の世代交代による引継の問題など時代の変化とともに課題となる案件が増えてきている。また管理者の高齢化等による管理負担増の問題は文化財の状態を悪化させ、見学者へのサービス低下にもつながっていく。今後とも管理者との連携の下、文化財の保護・活用についての手段を模索し、改善する必要がある。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 日常的な指定文化財の管理についての事業については民間実施は難しい。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実際の指定文化財管理者に対して行うものであり、また文化財の保護の重要度が増している現在では極めて妥当である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実際の指定文化財管理者に対して行うものであり、また文化財の保護の重要度が増している現在では極めて妥当である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 年月の経過による指定文化財の劣化や管理者の世代交代による引継の問題など時代の変化とともに課題となる案件が増えてきている。また管理者の高齢化等による管理負担増の問題は文化財の状態を悪化させ、見学者へのサービス低下にもつながっていく。今後とも管理者との連携の下、文化財の保護・活用についての手段を模索し、改善する必要がある。	総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 年ごとに補助金の減額が行われているため、管理者の意識の低下が懸念される。	B			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 今後とも指定文化財管理者との連絡を密にして事業を行っていく。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 管理者の都合等により一部補助金受取りを拒否される件があったが、概ね達成されている。	B	【2次評価】		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 補助金の受取事務のみであることから一概には言えないが、文化財保護という点においては成果は得られているといえる。	A	総合判定	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点においては最適と考える。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 市指定文化財については重複したものは無い。	A			
<p style="text-align: center;">判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				<p style="text-align: center;">【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p>		
		2.80		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
現年予算		千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	社会教育課	班名：	文化財班	担当者名：	河合雄吉				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
		島内文化財悉皆調査	目標	式	1				
			実績	式	1				
			達成率	%	100.0				
		基本構想策定委員会	目標	回	2	2			
			実績	回	2	2			
			達成率	%	100.0	100.0			
		基本構想報告書	目標	式		1			
			実績	式		1			
			達成率	%		100.0			
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3	
	島内文化財悉皆調査	目標		1					
		実績		1					
	基本構想策定委員会	目標		2	2				
		実績		2	2				
	基本構想報告書	目標			1				
実績				1					
事業費等の推移	予算科目		09 款	05 項	06 目	02 大	01 中	01 小	00 細
	事業番号		01189		沓岐市歴史文化基本構想策定事業費				
事業費等の推移	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)		
	直接事業費		9,449	6,034					
	国庫支出金		4,724	5,423					
	県支出金		0						
	地方債		0						
	その他特財		0						
	一般財源		4,725	611	0	0	0		
	人件費		1,225	6,125	0	0	0		
	職員	人	0.200	1.000					
		千円	1,225	6,125	0	0	0		
嘱託	人	0.000	0.000						
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計		10,674	12,159	0	0	0			

基本事項	事業名	市内文化財歴史文化基本構想策定業務	整理番号	95028
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(4)心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		<5>歴史的文化遺産の保護と活用		
総合戦略区分	①文化遺産の保護と活用			
	【4】沓岐の将来を担う子どもたちを育つまちづくり			
	②教育のしまプロジェクト			
				(2)郷土愛の育成
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市においては、国特別史跡原の辻遺跡をはじめ、また日本遺産登録など多くの貴重な文化財遺産が残されているが、その保存活用の在り方については共通化したものがないことから、沓岐市として共通認識を持つことが求められる。		
	対象 (誰に、何に 対して)	市内すべての文化財		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	沓岐市内にある文化財についての的確な把握と、その周辺環境まで含めた保存活用に関する構想を策定する。 H28：『(仮)沓岐市の文化財』誌の作成及び、島内文化財悉皆調査 H29：前年度の調査整理、基本構想有識者会議、住民説明会開催 H30：有識者会議、パブリックコメント、基本構想報告書策定		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	一体化した適切な保存管理・活用についての方針をまとめる		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本事業においては民間実施は不可能である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本事業の実施については全国的に行われており、将来的に必要となる	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 達成手段的には最適と考える	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	平成28年10月から開始した文化財悉皆調査により文化財の現状を知ることができ、かつ地元市民に周知することができた。また今後の老岐の文化財の保護と活用についての基本構想をまとめるにはよい機会である。 本事業については一応の結果を見たが、今後修正や訂正等の必要があると思われるため、とりあえず休止の位置付けを取る。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 現時点において最適と考える。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点において最適と考える。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 本年度は調査関係が主であり、本格的には来年度から実施することとなる。	A	意見等	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 老岐島内を調査し、これをまとめ、どう生かすかについては老岐市民の協力が不可欠である。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 現在進行中である。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本事業においては国庫補助金を活用しており、他に代わるものはない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複事業はない。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00		

総合自己評価（所管部署）

- A 継続実施（見直しは行わない）
- B1 事業規模の拡充
- B2 事業規模の縮小
- B3 事業内容の改善・見直し
- B4 その他の見直し
- C 休止（隔年実施などへの変更）
- D 廃止（終期の設定等を含む）

平成28年10月から開始した文化財悉皆調査により文化財の現状を知ることができ、かつ地元市民に周知することができた。また今後の老岐の文化財の保護と活用についての基本構想をまとめるにはよい機会である。
本事業については一応の結果を見たが、今後修正や訂正等の必要があると思われるため、とりあえず休止の位置付けを取る。

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針
老岐島内を調査し、これをまとめ、どう生かすかについては老岐市民の協力が不可欠である。

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【2次評価】

総合判定 C 休止

意見等

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

- ① 事業費縮減（事業の見直し）
- ② 民間委託等によるコストの縮減
- ③ 成果向上に向けた事業費増加
- ④ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定 C 休止

意見等

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	彦根市景観資産助成事業	整理番号	95002
	根拠法令等	長崎県美しいまちづくり推進条例	実施義務	あり
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 5 > 歴史的・文化的文化遺産の保護と活用 ①文化遺産の保護と活用		
総合戦略区分	【4】彦根の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	②教育のしまプロジェクト (2) 郷土愛の育成			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	長崎県まちづくり景観資産所有者からの要望に伴う		
	対象 (誰に、何に対して)	長崎県まちづくり景観資産対象物件		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	老朽化した景観資産の復旧・改善等を行うために所有者からの要望をもとに法・条例に従って適切な整備を行う。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	傷みの部分の修理復元を行い、対象物件の復元整備を行う		

課名:	社会教育課	班名:	文化財班	担当者名:	河合雄吉					
事業 進捗 状況 ・ 達成 度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3	
		登録名称の変更	目標	件	1					
			実績	件	1					
			達成率	%	100.0					
			目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3	
		審議会出席	目標	回	1					
			実績	回	1					
		目標								
	実績									
事業 費等 の 推 移	予算科目		09 款	05 項	06 目	02 大	01 中	01 小	細	
	事業番号		01189		文化財保護費					
	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)			
	直接事業費		28	0						
	財源内訳	国庫支出金		0	0					
		県支出金		0	0					
		地方債		0	0					
		その他特財		0	0					
	一般財源		28	0	0	0	0	0	0	
	人件費		245	0	0	0	0	0		
職員	人	0.040	0.000							
	千円	245	0	0	0	0				
嘱託	人	0.000	0.000							
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		273	0	0	0	0	0			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 景観資産としての価値に変化はなく、必要性は薄れていない。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 平成30年度においては長崎県まちづくり景観資産の維持・管理等についての補助事業は所有者からの要望が無く実施しなかったが、将来的な維持・保存を行う上で有効な事業であり、今後も継続する必要があると考える。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 平成29年度に補助事業は実施しなかったが、民間の行う事業に対する補助事業であるため、今後も行政が実施することは適当である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は景観資産所有者であり目的に合致する。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県費補助の範囲に制約はあるが、景観資産の価値の維持・保存には概ね適切な事業内容である。市独自の補助制度については検討の余地がある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 事業費30万円以下の事業については補助対象とならず、補助対象事業費の上限が累計600万円（県費補助額200万円）までとなっており、対象に該当しない場合しどの様に対応するかが課題である。 また、登録物件が老朽化する一方で、所有者が高齢化している場合が多く、今後の維持・管理、継承が上手く行えていけるかが不安要素である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 現行制度の範囲内では偏りないサービス提供が行えており、事業費の1/3の事業者負担も課している。しかし、補助対象外事業者に対するサービスをどの様に行っていくか	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行補助制度の中では困難であるが、予算を伴わない相談等のサービス提供は可能である。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 登録名称の変更ができた。	A	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 審議会へ出席し、成果を得ることができた。	A	意見等	【2次評価】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業費を県・市・所有者で1/3ずつ負担するものであり、それぞれが単独で負担する場合よりも安価に事業を実施することができている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 景観資産助成事業は、県費補助を活用しながら市が行う助成事業であり、補助メニューとしては他に重複するものはない。	A		
<p align="center">判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				2.80	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	公民館運営事業	整理番号	93022
	根拠法令等	教育基本法	実施義務	あり
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		<3>生涯スポーツの推進		
総合戦略区分	①生涯学習基盤の整備			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	教育基本法により個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育が、有効に実践できるよう国及び地方公共団体が環境整備し、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。		
	対象 (誰に、何に対して)	市民(教室に参加したいと思う子ども～高齢者まで)		
	目標達成のための具体的手段・方法	公民館で行う生涯学習を拠点として、地域で活動している各組織のサポートや各種講座及び教室などを開催し、学習機会の提供の場として事業を推進する。地域住民の生涯学習の拠点として、学級・講座の開設、健康増進や仲間づくりをすすめる。人材育成や地域の教育力を高め、学習の循環を目指す。条例公民館(壱岐市中央公民館・地区公民館12館)活動及び公民館連絡協議会活動。		
目的 (どのような状態にしたいのか)	社会教育の振興のために健康増進や仲間づくり、人材育成や地域の教育力を向上、学習の循環を目指す。			

課名:	社会教育課	班名:	生涯学習班	担当者名:	浦上啓吾											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3							
		各種公民館教室参加者数	目標	人	500	500	500	500	500							
			実績	人	626											
			達成率	%	125.2	0.0	0.0	0.0	0.0							
		各種公民館教室参加者実数	目標	教室	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000							
			実績	教室	1,560											
	達成率		%	78.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	公民館教室から自主的なサークルとして自立教室	目標	教室	2	2	2	2	2								
		実績	教室	0	0											
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3								
		目標														
		実績														
		目標														
実績																
事業費等の推移	予算科目	09	款	05	項	04	目	02	大	00	中	00	小	00	細	
		事業番号		01171		公民館費										
	年度	平成29年度(実績)		平成30年度(実績)		令和元年度(予算)		令和2年度(予算)		令和3年度(予算)						
	直接事業費	1,463		1,463		1,562		1,562		1,462						
	財源内訳	国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
	一般財源	1,463		1,463		1,562		1,562		1,462						
	人件費	605		605		605		605		605						
職員	人	0.120		0.120		0.120		0.120		0.120						
	千円	735		735		735		735		735						
嘱託	人	0.120		0.120		0.120		0.120		0.120						
	千円	345		345		345		345		345						
事業費合計	2,068		2,068		2,167		2,167		2,067							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 開催する教室の内容については、各教室でアンケートをとり市民のニーズをできる限り反映させながら開催している。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 教室の種類については今後も見直しが必要だと考えるが、毎年各教室へ楽しみに参加している方もおられるため、継続してこの事業を行う。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 教室として開催後は、自主的にサークルとして自立が可能となるように支援・指導をおこなっている。	B			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 教室内容を毎年改善しながら、新規受講者を増やしている。	B			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 教室内容を毎年改善しながら、新規受講者を増やしている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育が、有効に実践できるよう、学習の機会及び情報の提供によって教育の振興及び公民館教室の開催に努める。また、地区公民館を活用しての教室を開催し新規受講者を増やしていきたい。更に自主的なサークルとして自立教室を増やすためにも講師の発掘も行う。	総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 教室によっては持ち帰ったり、消費したりする内容の教室について参加者負担を行っている。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地区公民館を活用しての教室を計画し、新規受講者を増やしていきたいと考えている。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 教室や講座については、年間の計画に基づきほぼ実施されたが、一部参加希望者が少なく統合して行った教室もあった。	B	【2次評価】		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 行政から講師を招いたり、市内在住の民間の講師を招くなど経費の節減に努めている。さらに、受益者負担の原則からも、経費を伴うものについては参加者から一部参加費（負担金）を徴収している。	A	総合判定	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 講師をお願いするに当たり、費用負担がないと業務量が更にかかると思われる。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県が行っている長崎県民大学、長崎土曜学習応援団と連携を進めている。	B			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.60	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
				現年予算	千円	次年度予算
					千円	増減
						千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	国際交流文化祭・優秀芸術招聘事業補助金	整理番号	93013
	根拠法令等		実施義務	あり
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 4 >多様な交流によるまちづくりの推進		
総合戦略区分	①文化施設の充実と環境づくり			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	彦根市内の文化活動を促進し、市民文化の向上を図る必要がある。		
	対象(誰に、何に対して)	一般市民		
	目標達成のための具体的手段・方法	彦根市文化団体協議会の事業に対し補助を行う。 現在は、韓国の文化芸術団体と交流を重ねており、合同で公演を開催し、市民に隣国である韓国の文化に触れる機会を提供している。(隔年ごとに相互訪問) 優秀芸術招聘事業では、一般市民を対象に一流のアーティストによる公演を実施している。 平成30年度は「長崎県新人演奏会出演者によるニューイヤーコンサート2019」を開催した。		
	目的(どのような状態にしたいのか)	韓国民族舞踊等の芸能文化に触れ、交流することで、韓国を知り、また、お互いの国同士の交流を深める。優秀芸術招聘事業は、一人ひとりの芸術・芸能文化を更に発展させるため一流といわれる芸術家を招き、市内で鑑賞する機会をつくり、ゆとりのある心豊かな人々の育成に努め、文化のまちづくりを目指す。		

課名:	社会教育課	班名:	生涯学習班	担当者名:	山川拓也				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
		国際交流文化祭韓国側出演者	目標	人	30	35	30	35	30
			実績	人	27	18			
			達成率	%	90.0	51.4	0.0	0.0	0.0
		国際交流文化祭鑑賞者(彦根での開催時のみ)	目標	人	600		600		
			実績	人	300				
	達成率		%	50.0		0.0			
	優秀芸術招聘事業開催に伴う鑑賞者	目標	人	600	600	600	600	600	
		実績	人	495	360				
		達成率	%	82.5	60.0	0.0	0.0	0.0	
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	29	30	1	2	3
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
実績									
事業費等の推移	予算科目	02 款	05 項	01 目	03 大	中	小	細	
		事業番号		01385	文化振興費				
	年度	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(予算)	令和2年度(予算)	令和3年度(予算)			
	直接事業費	4,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金	224	400	400	400			
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	4,276	1,100	1,100	1,100	1,100			
	人件費	605	605	605	605	605			
職員	人	0.012	0.012	0.120	0.012				
	千円	735	74	735	74				
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0				
事業費合計	5,105	2,105	2,105	2,105	2,105				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	達成度が低いため。 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 老岐市文化団体協議会の事業として、企画から運営までを行っている。補助金なしでの民間実施は困難である。	B A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般市民に向けての芸術・文化事業として位置づけており、本市は文化・芸術に触れる機会が少ない地域であるため、概ね適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 日韓国際文化交流は、国の政治・外交問題に影響を受けにくい民間団体の交流事業であるため、有効と考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 韓国民族舞踊等の芸能文化に触れ、交流することで、韓国を知り、また、お互いの国同士の交流を深めていく必要がある。その為にも継続することが大事である。国際交流事業について補助率が良く、補助枠があることから市からの補助金について団体と協議して日韓交流を増とし、優秀芸術事業を減とした。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国際文化交流や優秀な芸術に触れる機会の提供に対する助成事業であり、市が支援する文化事業として有効である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業効果をあげる為、補助団体の強化が必要と思われる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 鑑賞者人数については、一部未達成と思われる	B	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 費用により演目内容が決まるため、更に鑑賞者人数にも影響が出ると思われる。	A	総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 行政が財政的な支援を行うことは必要と考え、他の手法はない。	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 社会教育課における文化公演事業として、小・中学校の児童・生徒に対しては青少年劇場などを開催し、一般市民に対しては、優秀芸術招聘事業というように、対象を区分することにより効率を高めている。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	社会教育課	班名：	文化財班	担当者名：	田中聡一										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3						
		発掘調査遺跡数	目標	箇所	3	2	3								
			実績	箇所	5	3									
			達成率	%	166.7	150.0	0.0								
		発掘調査報告書刊行	目標	冊	0	1	1								
			実績	冊	0	1									
	達成率		%	#DIV/0!	100.0	0.0									
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3						
		雇用の創出	目標	人	1,410	650	1,048								
			実績	人	1,608	918									
目標															
実績															
事業費等の推移	予算科目	09	款	05	項	06	目	03	大	01	中	02	小	02	細
		事業番号		01193		市内遺跡発掘調査									
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)					
	直接事業費	11,955		8,307		18,554									
	国庫支出金	4,722		4,104		9,277									
	県支出金	2,403		820		1,113									
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	4,830		3,383		8,164		0		0		0			
	人件費	2,450		1,225		1,531		0		0		0			
職員	人	0.400		0.200		0.250									
	千円	2,450		1,225		1,531		0		0		0			
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0		0			
事業費合計	14,405		9,532		20,085		0		0		0				

基本事項	事業名	市内遺跡発掘調査事業	整理番号	95022
	根拠法令等	文化財保護法	実施義務	なし
	総合計画区分	(4)心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		<5>歴史的文化遺産の保護と活用		
総合戦略区分	①文化遺産の保護と活用			
	【4】沓岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	②教育のしまプロジェクト			
(2)郷土愛の育成				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	周知の埋蔵文化財包蔵地において掘削行為を行う際に、必要に応じて埋蔵文化財の確認調査を実施しなくてはならないことは埋蔵文化財保護法で定められている。開発と埋蔵文化財保護とを両立させるために発掘調査業務は必要である。また、開発工事に伴う発掘調査以外にも、今後の開発等に備えた範囲・内容確認調査、遺跡の実態解明・沓岐の歴史解明等の研究目的の学術調査も行う必要がある。		
	対象 (誰に、何に対して)	沓岐市内に所在する遺跡(遺構及び遺物)		
	目標達成のための具体的手段・方法	一般市民から雇用希望者を募り、市直営により発掘調査に従事させる。調査は主に屋外での発掘作業(外業)と屋内での出土遺物や図面の整理事業(内業)に分かれる。調査成果は報告書として執筆・編集し、印刷物として刊行する。出土した遺物は当課にて保管し、展示・研究資料とする。発掘調査にともなう航空写真撮影や出土遺物の保存処理については業務委託により実施している。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	発掘調査によって得られる新たな事実やそれによって明らかにされる沓岐の歴史を通じて、遺跡(文化財)についての関心と理解を深め、文化財保護に努めていくよう導く。また、市民の雇用を図る一方で、発掘成果を島内外に周知させることによって、観光や研究交流にも繋げていく。また、発掘成果やそれに基づいた沓岐の歴史を知ることによって、郷土に対する誇りと愛着が高まる様になりたい。		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 老岐島内の遺跡や文化財に対する市民の関心は高く、雇用促進の面からも実施意義は低下してない。また、埋蔵文化財保護の立場からも事業の必要性は薄れていない。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 遺跡内における開発行為に伴う発掘調査事業は、今後も継続して発生するものである。特に、近年、開発行為に加えて自然災害が増加し、工事ともなつて発掘調査が必要となる場合も出るなど、島内における発掘調査件数は増加傾向にある。 また、老岐島の歴史を解明し、その成果を普及・教育することには、老岐市民の郷土に対する誇りや愛着心を高めるとともに、老岐島の魅力発信にもつながるものとする。従って、事業の継続は必要である。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 作業員雇用には市民から広く公募し、市が直接雇用する点において民間に委託して実施するよりも費用を低く抑えることができる。一部特殊業務については民間委託を	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の対象である埋蔵文化財についての価値は、時代・環境の変化に関係なく不変なものであり、その保護に関する事業は適切なものとする。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の内容・成果が直接成果目標の達成につながっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 埋蔵文化財の保護と次世代への継承を適切に行っていく為に、埋蔵文化財発掘技術や資料の管理、文化財保護の手法などを引き継ぐべき次世代の専門職員を育成することが急務である。 特に近年は大雨による災害や開発工事が増加傾向にあり、災害や工事箇所が周知の埋蔵文化財包蔵地内に所在する場合も多い。その場合、工事の実施に先立って発掘調査が必要となることもあり、迅速に対応するためにも専門職員の増員が必要であるとする。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 発掘調査については文化財保護法に基づいて行っている。また、費用負担については国庫補助金交付要綱および県補助金交付要綱に則して補助事業を実施している。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 調査方法の改善や新たな分析方法の導入などによって調査精度を向上させることは可能であるが、平成30年度調査に関しては最善を尽くした。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 平成29年度と平成30年度の発掘調査成果と合わせて報告した。発掘調査遺跡数については当初の計画以上に増加した（補助事業以外にも単独予算、業務委託による発掘調査を	A	【2次評価】		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務量に基づいて調査費用を算出し、作業員の雇用を行っている。また、発掘調査に応じた成果が得られており、その一部は老岐のPRにも貢献している（研究発表・新聞発表	A	総合判定	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本事業は調査精度を向上させるために絶えず調査方法の見直しを行っていく必要があるが、そのことがコスト削減に直結するものではない。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 老岐市内においては長崎県も例年発掘調査を行っているが、県は主に原の辻遺跡や国県公共事業における発掘調査を行うことから本事業と重複しない。	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
				現年予算	千円	次年度予算
					千円	増減
						千円

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	図書ボランティア等育成支援事業	整理番号	93009
	根拠法令等		実施義務	あり
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 1 >次代を担う壱岐っ子の健全育成		
③青少年の健全育成				
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	読書推進をスムーズに行うためにも、図書ボランティアを育成支援を行うことで多くの子ども達に本に触れてもらう。		
	対象 (誰に、何に対して)	市民(図書ボランティアグループ)		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	県主導の事業期間は平成17・18年の2ヵ年で終了しているが、引き続き学校と連携して活動を行い、幼稚園等での活動も加えて推進していく。 図書ボランティアの活動に対して支援を継続しており、小学校・幼稚園で定着してきている。現在は図書館でも新規に図書ボランティアの募集を行っている。		
		目的 (どのような状態にしたいのか)	図書ボランティアグループで取り組んでいる活動を「子どもの読書活動推進」という共通理念のもと、学校や幼稚園において積極的に取り組む人材を育成し、人数を増やしていく。	

課名:	社会教育課	班名:	生涯学習班	担当者名:	山川拓也												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3								
		図書ボランティア活動者数	目標	人	150	150	150	150	150								
			実績	人	105	171											
			達成率	%	70.0	114.0	0.0	0.0	0.0								
		研修会の開催	目標	回	1	1	1	1	1								
			実績	回	2	1											
	達成率		%	200.0	100.0	0.0	0.0	0.0									
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3								
			目標														
			実績														
		目標															
	実績																
事業費等の推移	予算科目	09	款	05	項	05	目	02	大	00	中	00	小	12	細		
			事業番号														
	年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)						
	直接事業費		51		107		108		108		108						
	財源内訳	国庫支出金															
		県支出金															
		地方債															
		その他特財															
	一般財源		51		107		108		108		108		108				
	人件費		291		291		291		291		291		291				
職員	人	0.010		0.010		0.010		0.010		0.010		0.010					
	千円	61		61		61		61		61		61					
嘱託	人	0.080		0.080		0.080		0.080		0.080		0.080					
	千円	230		230		230		230		230		230					
事業費合計		342		398		399		399		399		399					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている ボランティアをとおして読書推進をはかる為必要である。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 今後継続して図書ボランティア団体の育成をし、ボランティアの人数を増やしていく必要がある。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 文部科学省や県教育委員会が子どもの読書活動を推進している。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 今後図書ボランティア団体を対象に育成して行く事は概ね適切である。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 園や学校内外で子ども達と本を通じて関わる大人が増えていくことは、学校教育の充実や家庭教育（幼児教育）の充実にもつながるので有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	活動者の自主的な集まりとなっていけるように、参加者や参加グループ間の支援を行っていく。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 受益者負担等はなく概ね適切である。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本事業は、現在活動をしているボランティアの方々への資質向上・普及拡大と活動の支援につながることに余地があると思う。	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 図書館での図書ボランティアを募集するなどして、人数について増えている。	B	総合判定					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 図書ボランティアはまだ不足しており、読書活動のさらなる推進を担うボランティアを養成していくための予算は必要である。	A	意見等	【2次評価】				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 活動場所は基本的に学校や幼稚園であり、学校と連携したボランティア活動が年間を通じて行われている。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 当初より県の施策で進めており類似・重複した事業はない。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	世代間交流活動支援事業	整理番号	93003
	根拠法令等		実施義務	あり
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 1 >次代を担う壱岐っ子の健全育成 ③青少年の健全育成		
総合戦略区分	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育つまちづくり			
	②教育のしまプロジェクト (1) 教育の質の向上への取り組み			

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	
	対象 (誰に、何に対して)	市内の児童・生徒。
	目標達成のための具体的手段・方法	子どもに対する地域教育力の向上と、世代間でふれあう機会を提供するという目的に沿った内容で計画を立てた団体に対して、その活動費の一部を補助する。
	目的 (どのような状態にしたいのか)	三世代が交流し、ふれあうことで、子どもが大人を、大人が子どもを知り、地域の教育力の向上の一翼を担う事業とする。

課名:	社会教育課	班名:	生涯学習班	担当者名:	石橋 真佑											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3							
		補助対象団体数	目標	団体	3	3	3	3	3							
			実績	団体	3	3										
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0							
		参加者数(述べ)	目標	人	140	140	140	140	140							
			実績	人	130	488										
	達成率		%	92.9	348.6	0.0	0.0	0.0								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3							
			目標													
			実績													
		目標														
	実績															
事業費等の推移	予算科目	09	款	05	項	01	目	02	大	00	中	00	小	12	細	
		事業番号		01167												
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)						
	直接事業費	408		396		396		384		372						
	財源内訳	国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
	一般財源	408		396		396		384		372						
	人件費	25		25		25		25		25						
職員	人	0.004		0.004		0.004		0.004		0.004		0.004				
	千円	25		25		25		25		25		25				
嘱託	人															
	千円	0		0		0		0		0		0				
事業費合計	433		421		421		409		397							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 地域教育力の底上げの一端を担う事業となっている。	判定 A	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 世代間でふれあうことで、各世代ともに「顔見知り」となり、世代間のつながりが生まれてくる。また、子どもを地域で見守り、育てていく地域の教育力向上の基盤づくりとなる。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 3地区の事業であり、企画・運営までそれぞれで行っており、民間実施は困難であると考え。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域の老人クラブやPTA保護者が協力し、青少年の健全育成に取り組むことは有意義である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 新規の催し物も企画され、児童・生徒が世代を超えて地域の人々との交流を体験する機会となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域住民の間での交流が希薄になっている今日、児童・生徒が世代を超えて地域の人々との交流を体験する本事業の意義は大変大きく、地域の各種団体との協働により推進していく。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 参加者全てがこの事業の対象者であるため、見直しの必要性は特にないと考える。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各団体へ、補助の強化が必要と考える。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 実施組織が事業に積極的に取り組んでおり、子どもと高齢者のふれあいの場であり地域活動体験の場ともなっている。	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 補助金が減額されている中、地域の交流・活性化のための活動は行われていると考える。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 企画運営は地域の団体であり、事務処理に対するコストのみである。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 3団体が、毎年楽しみにしている事業であり、計画から地元が行うことで交流・活性化が深まっていくと考える。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		現年予算		千円	次年度予算
				千円	増減
					千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	長嶋 辰也											
基本事項	事業名	青少年県大会補助金		整理番号	93006											
	根拠法令等	宍州市補助金等交付規則、小中学生スポーツ大会等出場補助金交付要綱		実施義務	あり											
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～														
		< 1 > 次代を担う宍岐っ子の健全育成														
		③ 青少年の健全育成														
	総合戦略区分	【4】 宍岐の将来を担う子どもたちを育つまちづくり														
		② 教育のしまプロジェクト														
	(4) 教育に係る経済負担軽減															
	事業の進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3						
			申請団体数	目標	件	80	90	100	100	100						
実績				件	92	89										
達成率				%	115.0	98.9	0.0	0.0	0.0							
			目標													
			実績													
		達成率	%													
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	29	30	1	2	3							
			目標													
			実績													
		目標														
		実績														
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)														
対象 (誰に、何に対して)		宍州市予選大会において出場権を得て、県大会以上に出場する小中学生の団体及び個人、県大会において、九州大会及び全国大会の出場権を得た団体及び個人。文化活動についても全各項に準じる。														
目標達成のための具体的手段・方法		市外で開催される各種県大会等に参加する小中学生の団体・個人へ旅費の一部を助成する。														
		補助内容(概略) 補助額：7,500円/人。但し要項規定の補助対象人数による。 主な補助対象額：宿泊費、交通費														
目的 (どのような状態にしたいのか)		スポーツ活動・文化活動によって、青少年の健全な育成を図るとともに、保護者の負担軽減を図る。														
事業費等の推移		予算科目	09	款	05	項	02	目	02	大	00	中	00	小	12	細
		事業番号		01168												
		年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)					
		直接事業費	7,140		6,814		6,000		6,000		6,000					
	国庫支出金															
	県支出金															
	地方債	7,100		5,400		5,400		5,400		5,400		5,400				
	その他特財															
	一般財源	40		1,414		600		600		600		600				
	人件費	6		6		6		6		6		6				
職員	人	0.001		0.001		0.001		0.001		0.001		0.001				
	千円	6		6		6		6		6		6				
嘱託	人															
	千円	0		0		0		0		0		0				
事業費合計	7,146		6,820		6,006		6,006		6,006		6,006					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 近年は、青少年の健全育成、競技力の向上に対する意識が保護者等を中心に高く、本事業に対する要望が高い。	判定 A	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 年間に開催される県大会等への出場については、増加しており、大会出場者の負担軽減、競技力の向上、交流人口の拡大等図られている。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間で行うことは、費用負担の面で厳しいと思われる。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島であるために、県大会等の参加に係る交通費の負担が、本土に比して大きいことを鑑み、補助を行っている。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 青少年自身が県大会等に出場することにより、幅広い視野をもち、高い目標に向かって努力する精神を身につけることが期待できる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 【見直しの状況】 平成29年度見直し（平成30年度から適用） ・補助額：7,500円/人 但し要項規定の補助対象人数による ・県大会において九州大会及び全国大会の出場権を得た団体及び個人について、対象の人数及び査定額の5分の4を補助する。 平成30年度見直し（令和元年度から適用） ・一団体につき、2回までを上限とする。 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 単価の見直しを行った。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県大会等を通じて、地域間交流が期待でき、交流人口の増大が見込まれる。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年間に開催される県大会等への出場については、増加しており、また、九州大会や全国大会に出場する機会も増えた。	A	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 年間に開催される県大会等への出場については、増加している。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 青少年に係る各種大会（スポーツ、文化関係）の開催状況、出場実績、出場見込みを鑑み、現行の水準を確保する必要がある。	A			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A	【外部評価】			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	意見等	文化活動も周知していただきたい。		
				総合判定	B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し		

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	地区スポーツ行事奨励補助金	整理番号	93011
	根拠法令等		実施義務	あり
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 3 >生涯スポーツの推進		
総合戦略区分	【4】 荻岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	②教育のしまプロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	地域のスポーツ団体がスポーツ大会や運動会などの開催や運営を行うことにより、地域住民の健康増進・体力づくりを促すことを目的とする。		
	対象(誰に、何に対して)	市民(地域のスポーツ行事を実施する団体等)		
	目標達成のための具体的手段・方法	地域のスポーツ団体へ行事等の開催、運営に係る経費に対して補助金を支出する。地域のスポーツ大会や、運動会などは、その地域の住民、組織により、地域の状況に応じて、自ら企画立案し、実施することで目的が達成される。そうすることにより、人材の育成、人材の発掘、組織形成などを図り、スポーツの振興による健康増進・体力づくり及び地域住民の親睦と融和が図られる。		
	目的(どのような状態にしたいのか)	市民がスポーツを行うことで体力づくり、健康づくり、交流や親睦を図ることができる。また、運動に関わる機会を設け、スポーツ・運動の生活化につながることを目指し、併せて競技力の向上を図る。		

課名:	社会教育課	班名:	生涯学習班	担当者名:	石橋 真佑											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3							
		市内該当大会数	目標	回	35	35	35	35	35							
			実績	回	35	35										
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0							
			目標													
			実績													
	達成率		%													
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3							
			目標													
			実績													
		目標														
		実績														
		目標														
	実績															
事業費等の推移	予算科目		09	款	06	項	01	目	03	大	00	中	00	小	12	細
			事業番号		01205											
	年度		平成29年度(実績)		平成30年度(実績)		令和元年度(予算)		令和2年度(予算)		令和3年度(予算)					
	直接事業費		2,477		2,477		2,477		2,477		2,477					
	国庫支出金															
	県支出金															
	地方債															
	その他特財															
	一般財源		2,477		2,477		2,477		2,477		2,477		2,477			
	人件費		2,671		2,671		2,671		2,671		2,671		2,671			
職員		人		0.220		0.220		0.220		0.220		0.220				
		千円		1,348		1,348		1,348		1,348		1,348				
嘱託		人		0.460		0.460		0.460		0.460		0.460				
		千円		1,323		1,323		1,323		1,323		1,323				
事業費合計		5,148		5,148		5,148		5,148		5,148		5,148				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民がスポーツ・運動へ触れる機会の提供は、健康づくり、体力づくり、競技力向上に寄与している。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 市民がスポーツ・運動への機会提供は健康づくり、体力づくりに寄与している。また、交流と親睦も図られ、地域づくりに大きく貢献している。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市から地域へ事業を促すことにより、自主性をもって事業を実施することができる。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域独自のスポーツや運動会が開催され、内容の見直しも行われており、地域に見合ったスポーツ大会が開催されている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市民がスポーツ・運動を介し、交流と親睦が図られ、地域づくりに貢献している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域のスポーツ・社会体育活動の意欲の低下にならないように維持していくべきと考える。平成26年度から補助金の減額を行っているが、市民より不満が出てきている。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各地区で子どもから高齢者を含めた事業が実施されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各地区で学校・地域と連携しながら事業を実施されている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予算どおりに達成された。	A	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地区民の関係者の協力のもと運営がされ、補助金以上の成果が認められる。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 健康増進や体力づくりの契機にもなっており、地域に見合った方法で開催しなければならない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 各校区で学校・地域・PTAと連携し取組を行っている。	A		
<p align="center">判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				<p align="center">【2次評価】</p>	
				<p align="center">【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p>	
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
現年予算		千円	次年度予算	千円	増減
					千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	長崎っ子を育む地域・家庭教育力向上推進事業	整理番号	93032
	根拠法令等	長崎っ子を育む地域・家庭教育力向上推進事業実施要綱	実施義務	あり
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 1 >次代を担う壱岐っ子の健全育成		
総合戦略区分	②学校教育の充実			
	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	②教育のしまプロジェクト			
(1) 教育の質の向上への取り組み				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	長崎っ子の取組を通じて、子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を涵養するとともに、家庭や地域社会全体の教育力の向上を図り、地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進する。		
	対象 (誰に、何に対して)	市内小学校区		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	平成26年度から5カ年で第1期H26～27、第2期H28～29、第3期H29～30とし、実践校を指定し事業に取り組む。実践校は、フォーラムらシンポジウム等の研修の場で発表を行い、情報を共有しながら県内全域へ拡大し、学校・家庭・地域の連携協働の充実を図る。		
目的 (どのような状態にしたいのか)				

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	古賀一典											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3							
		コーディネーター数	目標	人	2	2										
			実績	人	2	2										
			達成率	%	100.0	100.0										
			目標													
			実績													
	達成率		%													
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3							
		構成人数	目標	人	85	90										
			実績	人	85	90										
		目標														
		実績														
事業費等の推移		予算科目	09	款	05	項	03	目	02	大	00	中	00	小	12	細
	事業番号		01168													
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)						
	直接事業費	694		96												
	財源内訳	国庫支出金														
		県支出金	462		65											
		地方債														
		その他特財														
	一般財源	232		31		0		0		0		0				
	人件費	613		613		0		0		0		0				
職員	人	0.100		0.100												
	千円	613		613		0		0		0		0				
嘱託	人															
	千円	0		0		0		0		0		0				
事業費合計	1,307		709		0		0		0		0					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 たくましい長崎っ子を育むため、学校支援会議を核として、地域の人材・団体と連携を図り、地域全体で地域教育力・家庭教育力の向上を図るため、行政が支援していくことは妥当である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市が行うことにより、定期的・計画的に事業を実施することができる。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 学校支援会議を核として、地域・人材・団体と連携を図り、地域全体で地域教育力・家庭教育力の向上を図っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 この事業を行うことにより学校・家庭・地域の協力や連携の向上を図ることが期待できる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 学校支援会議は地域の協力者で構成されており、地域の教育力を高めることが必要となっている。行政としても支援を継続していく必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 指定校では家庭教育をテーマとした研修会を開催。取組をフォーラム等で発表し情報を発信する。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 指定した学校で独自の取組をされており、地域と連携して事業の取組をしている	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 域実践部・家庭実践部（PTA）・学校の3つの組織が自己表現がきちんとできる子どもの共有目標達成に向け取り組んでいる。年々子ども達の自己表現力が高まっており、	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域を巻き込んだ運営がされており、学校支援会議の活性化に活かされている。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業実績に応じ費用を負担することで、費用の軽減が図られた。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 複数の学校での取り組みや類似組織との連携は難しいと考えられる。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
				現年予算	千円
				次年度予算	千円
				増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	長崎県青少年劇場開催事業	整理番号	93001
	根拠法令等	長崎県青少年劇場実施要項	実施義務	あり
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 1 >次代を担う壱岐っ子の健全育成		
総合戦略区分	③青少年の健全育成			

事業の背景 (課題・市民の要望等)	本物の芸術・文化に触れる機会を設け、豊かな感性と情操を兼ね備えた児童を育成する。
	対象 (誰に、何に 対して)

事業の対象・目的・内容	目標達成のための 具体的 手段・方法	市内の全小学校と全中学校を隔年ごとに対象として行うかたちをとり、長崎県教育文化振興費補助金を受けて青少年劇場を開催する。毎年度、市校長会と協議をしながら公演の日程、演目等を決定している。平成30年度はできる限り多くの児童・生徒が鑑賞できるよう壱岐の島ホールで開催したことで、1回の公演で実施することが出来た。
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	音楽、演劇、古典芸能など優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、21世紀に生きる青少年の豊かな心を養い、青少年の文化活動の振興を図る。

課名:	社会教育課	班名:	生涯学習班	担当者名:	山川拓也
-----	-------	-----	-------	-------	------

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3	
		開催回数	目標	回	1	1	1	1	1	
			実績	回	1	1				
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
		活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
			鑑賞者(小・中学校) 実数	目標	人	860	860	800	860	860
	実績			人	860	850				
	目標									
	実績									

事業費等の 推移	予算科目	09 款 05 項 02 目	大	中	小	細
		事業番号	01168	青少年育成費		
	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)
	直接事業費	1,026	1,146	1,029	1,029	1,029
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	300	299	299	300
		地方債				
		その他特財				
	一般財源	726	847	730	729	729
	人件費	605	605	605	605	605
職員	人	0.040	0.040	0.040	0.040	
	千円	245	245	245	245	
嘱託	人	0.020	0.020	0.020	0.020	
	千円	58	58	58	58	
事業費合計	1,631	1,751	1,634	1,634	1,634	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 離島地区においては、一流の芸術・文化に触れる機会が少なく、島外へ出かけるにも経済的負担を伴うこととなり、児童・生徒の芸術文化に触れる機会を増やす観点からも本事業の実施は必要と考える。	判定	A	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 県の助成により本物の芸術・文化に触れる機会を設け、豊かな感性と情操を兼ね備えた児童を育成するといった目的達成の為の事業内容としては問題ない。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間で行うことは費用負担の面で困難である。	B			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 演目について選択できることにより概ね適切である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ホールの大きさから、市内全小学生を一度に開催することについては改善の余地があると思われる。	A	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 費用負担軽減の面で、平成30年度より小学校は全校を対象に1回開催することで回数を減らして改善した。	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全生徒を対象としているので概ね適切である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県の負担金が係わり、全生徒を対象とした事業となりこれ以上の効果向上の余地はない。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 一流の舞台芸術を直接鑑賞することができ、子どもたちも非常に楽しみ、感動している様子が伺える。また、子どもたちや教職員・保護者へのアンケートにおいても、こういう一流の芸術・文化事業の体験を期待しており達成度も十分あると考える。	A	【2次評価】		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 本事業は、児童・生徒を中心に学校単位で鑑賞する事業であるが、大きな施設に集まり全小学校を対象としているので機会の提供という観点からは効率的である。	A	総合判定	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 会場までの移送手段で、経費がかかるが他の手法は無いと考える。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県の施策の1つでもあり壱岐市の全生徒を集めて行う事業としては改善の余地がないと思われる。	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円		

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	社会教育課	班名：	文化財班	担当者名：	松見裕二				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
		一支国博物館入館者数 (平成30年度入館者数実績)	目標	人	100,000	100,000	100,000		
			実績	人	98,658	98,478			
			達成率	%	98.7	98.5	0.0		
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
		連携博物館での企画展開催	目標	人	2,000	2,000	2,000		
			実績	人	3,168	5,525			
出前イベントでの体験者数		目標	人	300	300	300			
		実績	人	1,061	1,301				
PRイベントでの交流者数		目標	人	500	500	500			
	実績	人	630	781					
事業費等の推移	予算科目	09 款	05 項	06 目	09 大	02 中	02 小		細
		事業番号		01612	島内文化財資料活用展示公開事業				
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)		
	直接事業費	25,000		25,000	21,000				
	国庫支出金	12,500		12,500	10,500				
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	12,500		12,500	10,500	0	0		
	人件費	1,531		1,531	1,531	0	0		
職員	人	0.250		0.250	0.250				
	千円	1,531		1,531	1,531	0	0		
嘱託	人								
	千円	0		0	0	0	0		
事業費合計	26,531		26,531	22,531	0	0			

基本事項	施策名	日本遺産構成文化財を活用した交流促進事業	整理番号	95026
	根拠法令等	文化財保護法	実施義務	なし
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 5 > 歴史的文化遺産の保護と活用		
総合戦略区分	①文化遺産の保護と活用			
	【2】 宍岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト			
(3) 福岡中心の国内プロモーション活動・情報発信の強化				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	【事業の背景】 宍岐島内には、宍岐市民の財産であると同時に、国民共有の財産でもある国特別史跡原の辻遺跡をはじめ、古墳や勝本城跡などの国史跡、国重要文化財に指定された出土品など数多くあるが、これらの文化財がもつ歴史的価値やその魅力を十分に周知することができていないのが現状である。		
	対象 (誰に、何に 対して)	【対象】 宍岐市民及び他地域国民		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	【目標達成の手段】		
		手段1. 連携博物館・資料館と連携し、宍岐PR企画展を開催し、広く宍岐のもつ文化財の魅力を情報発信する 手段2. 出前イベントを通じて、他地域のボランティアや市民と交流することで、お互いのスキルアップを目指す 手段3. 出前講座を開催し、宍岐の歴史や魅力を広く周知する		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	【目的】 それらの貴重な日本遺産文化財資料を有効に活用し、他地域で宍岐島の文化財資料を展示公開することで、宍岐の魅力を国内外に広く情報発信すると同時に、交流人口の拡大を目指す			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	理由1. 観光分野と連携した文化財資料を活用した取組みは、他地域に先駆けた先進事例でもあり、全国各地から注目されている ※事例紹介を行う講演会等の実績有 理由2. 実際に、他地域からの来島ツアー造成も実現するなど、実施効果も目に見える形で表れてきている ※平成30年度は6件の日本遺産巡りツアー実績有
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐島への来島者増・博物館の来館者増につなげるため、島外でのアウトリーチは必要不可欠である	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島活性化交付金を活用し、施策実現のための事業内容となっている	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 出前体験や出前講座等は参加定員制限があるが、参加者には偏りないサービスを提供している	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 企画展の開催、出前講座、出前体験イベントなどを開催し、目的を達成している	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果目標に掲げた項目において、博物館の入館者数が目標の98.5%に留まり、未達成となったがそれ以外は目標数値以上の成果を得ることができた	B	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業の一部を専門業者に協力依頼することで効率よくかつ効果的に事業目的を実施したため、コストに見合った成果が得られている	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金メニューを活用しながら、最大限のコスト削減の意識をもって事業を実施している	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 関連機関や関連団体などとの連携を図り実施している	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
				【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等	

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	社会教育課	班名：	文化財班	担当者名：	田中聡一				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
		再整理遺跡数	目標	遺跡	3	5	3		
			実績	遺跡	3	6			
			達成率	%	100.0	120.0	0.0		
		企画展開催	目標	回				1	
			実績	回					
	達成率		%				0.0		
	シンポジウム開催	目標	回				1		
		実績	回						
		達成率	%				0.0		
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	29	30	1	2	3
	雇用の創出	目標	人	452	504	420			
		実績	人	445	506				
	目標								
	実績								

予算科目	09 款	05 項	06 目	03 大	03 中	00 小	00 細
	事業番号		01616	出土資料再整理事業			
年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	
直接事業費	2,772		3,125	2,650	2,650	2,650	
国庫支出金	1,385		1,550	1,325	1,325	1,325	
県支出金	235		310	159	159	159	
地方債							
その他特財							
一般財源	1,152		1,265	1,166	1,166	1,166	
人件費	1,225		1,225	1,225	1,225	1,225	
職員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	
	千円	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	
嘱託	人						
	千円	0	0	0	0	0	
事業費合計	3,997		4,350	3,875	3,875	3,875	

基本事項	事業名	文化財調査事業	整理番号	95013
	根拠法令等	文化財保護法	実施義務	なし
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 5 > 歴史的文化遺産の保護と活用		
総合戦略区分	①文化遺産の保護と活用			
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
	②教育のしまプロジェクト			
		(2) 郷土愛の育成		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	発掘調査報告書が既に刊行されている遺跡の発掘成果について未整理の資料があり十分に活用できていない。		
	対象 (誰に、何に対して)	老岐市内遺跡出土遺物および発掘調査記録類		
	目標達成のための具体的手段・方法	過去の市内遺跡発掘調査記録や出土遺物の再整理を実施するために、一般市民から雇用希望者を募って資料整理作業に従事させる。発掘調査成果や遺物の展示公開、シンポジウムの実施など、その成果を今後の調査・研究や教育・普及活動に活かし、島内外に周知することによって、観光や研究交流にも繋げていく。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	過去の発掘調査によって得られた資料のうち、十分に整理が行き届いていない資料について再整理を行い、活用できるようにする。また、その間の資料再整理成果を基に企画展示会やシンポジウムを開催する。		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民の文化財にたいする知的欲求を充足する事業内容であり、市民のニーズを反映し、かつ必要性は高い。また、雇用促進の面からも事業の必要性が薄れるとは考えられない。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 過去の発掘資料を再整理することにより、資料の活用面だけでなく、資料内容の把握という面でも成果があがっている。今後の展示や普及教育活動の中で資料を有効に活用して行くためにも事業の継続実施が望まれる。			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 作業員雇用には市民から広く公募し、市が直接雇用する点において民間が実施するよりも費用を低く抑えることができる。	A					
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 出土資料や調査成果の再整理作業は、資料の公開・活用や企画展の開催という目的達成につながるものである。また、文化財に対する関心は高まっており、その変化にも適	A					
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の実施実績が成果指標に直結している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 壱岐の歴史を解明し、埋蔵文化財の保護を図る上で必要な資料の再整理作業を今後も実施し、その成果について適宜公開していくことを目的としている。現在再整理中の成果については令和2年度に実施予定の企画展示において公開予定であり、シンポジウムの実施も含め、それらに向けての準備が直近の課題である。 また、事業実施の中で市民の雇用促進にも努めていく。	総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国庫補助金交付要綱および県補助金交付要綱に則して補助事業を実施している。	A					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 資料再整理の方法や手順について改善の余地はあるかもしれないが、現時点でその必要性は認められない。	A					
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予定通りの雇用を行い、資料再整理を実施できた。	A	【2次評価】				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 雇用については当初予定人数をほぼ達成でき、事業実施内容に見合った成果が得られた。	A	総合判定				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 資料再整理の方法や手順について改善の余地はあるが、それがコストの削減に直結するものではない。	A	意見等				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 市内遺跡発掘調査事業と内容的に一部類似はするものの重複はしていない。また、壱岐市が保管する資料について行う事業であり、国・県施策と重複することは無い。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
			現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

平成 30 年度 個別事業評価調書				課名 :	社会教育課	班名 :	文化財班	担当者名 :	田中聡一					
基本事項	事業名	重要文化財保存処理事業	整理番号	95016	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	文化財保護法	実施義務	なし			保存処理	目標	点	40	40	44		
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～						実績	点	44	50			
		< 5 > 歴史的文化遺産の保護と活用						達成率	%	110.0	125.0	0.0		
総合戦略区分	①文化遺産の保護と活用			保管台製作			目標	点			1			
	【4】 沓岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり						実績	点						
	②教育のしまプロジェクト						達成率	%			0.0			
(2) 郷土愛の育成			広報展示	目標			回		1	1				
				実績			回		1					
				達成率		%		100.0	0.0					
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	沓岐島のみならず、地域を代表する歴史資料である重要文化財を恒久的に保存し、公開・活用することが望まれている。			活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3	
	対象 (誰に、何に対して)	国指定重要文化財「長崎県原の辻遺跡出土品」				現地指導監督立会い	目標	回	3	2	2			
	目標達成のための 具体的 手段・方法	専門業者への業務委託により保存修理を行う。平成30年度については原の辻遺跡出土品について保存修理を実施した。					実績	回	3	2				
							目標							
	目的 (どのような状態にしたいのか)	保存処理や保管台製作を行うことによって、重要文化財を恒久的に保存かつ安全に保管し、活用が行えるようにする。保存修理後の資料については一支国博物館内にて保管するとともに、沓岐市の貴重な歴史資料として必要に応じて展示公開する。			実績									
					事業費等の推移	予算科目		09 款 05 項 06 目 04 大 01 中 02 小 00 細	事業番号 01195 指定文化財等保存修理費					
	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)							
	直接事業費		3,735	3,776	3,700	3,700	3,700							
	国庫支出金		2,427	2,453	2,405	2,405	2,405							
	県支出金		222	264	155	155	155							
地方債														
その他特財														
一般財源		1,086	1,059	1,140	1,140	1,140								
人件費		368	245	245	0	0								
職員		人	0.060	0.040	0.040									
		千円	368	245	245	0	0							
嘱託		人												
		千円	0	0	0	0	0							
事業費合計		4,103	4,021	3,945	3,700	3,700								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 国指定重要文化財は、博物館の展示における目玉となるものであり、それらを展示することは市民のニーズにも応えることとなる。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 国重要文化財を保存・管理することは文化財保護法において所有者に課せられた義務である。従って、本事業は保存修理が必要な国重要文化財が存在する限りにおいて継続実施すべきものである。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 現在保存修理を進めている重要文化財の所有者が老崎市であるため、所有者が実施することとなる。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 重要文化財についての保存修理であり適切。貴重な資料の劣化・滅失を防ぐことは、時代・環境の変化に関わらず求められるものである。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の内容・成果が直接成果目標の達成につながっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 資料の保存修理（保存処理）を行うことによって、理論的には恒久的な保存ができる状態となったことになる。しかし、完全に腐植の原因物質を除去できたわけではなく、適切な環境下で保管し、定期的な状態確認が必要である。それでも状態異常が発生した場合には、あらためて保存修理を行うこととなる。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 年度毎に計画的に保存修理を進めている。また、事業費については、国庫補助金交付要綱および県補助金交付要綱に則して補助事業を実施している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点で最良と思われる修理方法を、文化庁文化財調査官とも相談しながら実施している。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初予定していたよりも多くの資料について保存修理を実施することができた。	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 現地委託先において文化庁文化財調査官立会いのもと適切な保存修理方法や方針について指示し、業務内容の進捗状況や状態の確認を行うことができた。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 競争入札によって業務委託先業者を選定することにより、費用の削減は行っている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 市内遺跡発掘調査事業においても出土遺物保存処理を行っているが、そちらは国指定重要文化財以外の資料に限られており、重複するものではない。	A		
<p align="center">判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				3.00	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	古賀一典						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3		
		取組教室数	目標	教室	4	6	6	6	6		
			実績	教室	4	6					
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
			目標								
			実績								
			達成率	%							
		事業費等の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
				取組教室数	目標	教室	4	6	6	6	6
					実績	教室	4	6			
	目標										
	実績										
	目標										
	実績										
予算科目	09 款			05 項	03 目	02 大	00 中	00 小	12 細		
	事業番号			01169							
年度	平成29年度 (実績)			平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)				
直接事業費	1,800	2,879	3,600	3,600	3,600						
国庫支出金	600	959	1,200	1,200	1,200						
県支出金	600	959	1,200	1,200	1,200						
地方債											
その他特財											
一般財源	600	961	1,200	1,200	1,200						
人件費	0	0	306	306	306						
職員	人		0.050	0.050	0.050						
	千円	0	0	306	306	306					
嘱託	人										
	千円	0	0	0	0	0					
事業費合計	1,800	2,879	3,906	3,906	3,906						

基本事項	事業名	地域子ども教室推進事業	整理番号	93021
	根拠法令等	地域子ども教室推進事業実施要綱	実施義務	あり
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 1 > 次代を担う壱岐っ子の健全育成		
③ 青少年の健全育成				
総合戦略区分	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	② 教育のしまプロジェクト			
	(1) 教育の質の向上への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)			
	対象 (誰に、何に 対して)	市内小学校児童		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	学びの場・・・予習、復習、補習の学習活動の場 体験の場・・・スポーツ活動や文化活動の体験の場 交流の場・・・地域の大人や異年齢の子どもとの交流の場 遊びの場・・・昔の様々な遊びの場 生活の場・・・生活指導、家庭との連絡 等々 平成30年度…6団体 ①いきいきわくわく・きつずアイランド……壱岐の島ホール ②白砂の会 ……筒城小学校 ③寺子屋「な・か・ま」 ……那賀小学校 ④がんばらんばクラブ ……八幡小学校 ⑤かすいどんぐり隊 ……霞翠小学校 ⑥石田っ子広場 ……石田小学校		
		目的 (どのような 状態にしたい のか)	放課後の子どもの安全を見守る活動場所の確保 宿題等の支援や昔遊び等を実施し、子ども達の健やかな成長を促す。	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 健全な子どもの育成には、家庭・地域の協力・連携は不可欠であり、事業を取り組むことにより更なる学力向上を図る。	判定 A	評価結果 ○A 継続実施(見直しは行わない) ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ●B4 その他の見直し ○C 休止(隔年実施などへの変更) ○D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 放課後の子どもの過ごし方については、学校だけではなく家庭・地域も含めた三者の協力・連携が不可欠である。地域の教育力を総合的に結集し、家庭・学校・地域が連携して推進するものである。今後の子育て・健全育成において非常に重要とされる事業と位置づけられており、行政が支援していくことは妥当である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 放課後の子どもの居場所を確保することが難しくなっているなかで、このような事業を行うことは子どもたちを安全・安心な居場所を確保することに繋がる。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 この事業を行うことにより学校・家庭・地域の協力や連携の向上を図ることが期待できる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 核家族が多くなり、放課後家庭で一人になる児童を見守るため、放課後子ども教室を開催し、地域ぐるみで子どもたちを育て、子どもの安全な居場所づくりの事業として、行政としても支援を継続していく必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 教室の全ての子どもたちに安全にさまざまな体験活動を行っている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指定団体は独自の計画に沿って活動しており、家庭や地域とも関わりを持ち目標を達成している。また、本年度より新たに1教室が増えた。	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域を巻き込んだ運営がされており、学校ではなかなか学べない内容も増えている。	A	総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業費については、地域のボランティアの協力も受け運用している状況である。現行を確保する必要がある。	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 複数の学校での取り組みや類似組織との連携は難しいと考えられる。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
		現年予算	千円	次年度予算	千円 増減 千円